

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高	(千円)	6,155,065	6,137,969	12,405,828
経常利益	(千円)	650,129	561,029	1,146,745
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	552,073	420,277	989,192
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	424,950	433,935	1,171,193
純資産額	(千円)	19,622,762	20,516,649	20,367,901
総資産額	(千円)	25,647,095	26,569,593	26,445,397
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	55.48	42.25	99.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.4	74.0	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,110,615	977,686	2,078,571
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,633	1,649,495	1,779,091
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	303,085	307,770	345,740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,579,014	2,629,010	3,608,590

回次		第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	32.06	19.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動等新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、好調な海外経済や年初からの円安傾向を受け輸出企業を中心に企業業績は回復基調となりました。また、雇用・所得環境も改善し個人消費は底堅く推移しております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、国内景気の回復を受け、減少傾向が続いていた東京湾への入出港船舶数は、底打ち感が見られる状況となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めましたが、売上高は前年同期に比べ17百万円減収の6,137百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

利益面では、原油価格が年初から上昇し燃料費が増加したことに加え人件費が増加し、営業利益は362百万円(前年同期比27.4%減)となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加しましたが561百万円(前年同期比13.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益(曳船の売却益)が105百万円減少し420百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、年初から燃料油価格が上昇し燃料油価格調整金が適用されたことや、タンカー、LPG船などの危険物積載船の作業が増加したこともあり増収となりました。また、東京地区もコンテナ船の増加に加え燃料油価格調整金の適用により増収となりました。一方、横須賀地区では、エスコート作業や湾口水先艇作業の低迷に加え、ハーバータグ作業が減少し減収となりました。千葉地区では、燃料油価格調整金が適用され増収となりましたが、石油精製各社のバースの定期点検・修理によりタンカーの入港数が減少したことに加え、造船所作業も減少し減収となりました。

また、その他部門では千葉県銚子沖洋上風力発電実証研究事業向けの交通船業務が前期末で終了したため減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は94百万円減少し4,342百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

次に利益面では、営業費用のうち燃料費や人件費が増加し、営業利益は156百万円減少し293百万円(前年同期比34.8%減)となりました。

旅客船事業

旅客船事業のうち横浜港における観光船部門は、ゴールデンウィークは好天に恵まれ増収となりましたが、第2四半期に入り8月の天候不順や台風の到来による影響を受け納涼船は低迷いたしました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門は、荒天により欠航率は上昇したもののバスツアー団体客の増加により増収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は42百万円増加し1,405百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

利益面では、燃料費や用船料が増加しましたが、増収効果により営業利益は9百万円増加し68百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターでは高単価の新メニュー効果に加え団体客の増加が寄与し、売上高は34百万円増加し390百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

しかし利益面では、売上原価増に加え人件費も増加したため、44万円(前年同期は8百万円の営業損失)の営業利益に留まりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、124百万円増加し26,569百万円となりました。

流動資産の部では、売掛金が106百万円減少し、固定資産の部では、船舶が68百万円、建設仮勘定が197百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、24百万円減少し6,052百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が142百万円減少し、その他流動負債が183百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、148百万円増加し20,516百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引により利益剰余金が141百万円増加し、為替換算調整勘定が42百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.9%から74.0%と0.1ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ979百万円減少し2,629百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ資金取得は132百万円減少し977百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が632百万円、減価償却費が506百万円となり、法人税等の支払額が186百万円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ資金支出は1,766百万円増加し1,649百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、定期性預金の設定が純額で955百万円増加し、有形固定資産取得による支出が776百万円発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ資金支出は4百万円増加し307百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、長期借入金を36百万円返済し、配当金の支払額が277百万円発生したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		10,010		500,500		75,357

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成29年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.57
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2 1 1	1,112	11.12
ビービーエイチフォー フィデリティロープライズ ストックファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 7 1)	870	8.69
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	4.99
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2 20 20	500	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	495	4.95
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	307	3.07
齊藤宏之	東京都世田谷区	302	3.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	3.00
東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 16 1	276	2.76
計		6,021	60.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,908,000	9,908	同上
単元未満株式	普通株式 40,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,908	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式620株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	62,000		62,000	0.62
計		62,000		62,000	0.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,155,065	6,137,969
売上原価	4,641,216	4,738,002
売上総利益	1,513,848	1,399,966
販売費及び一般管理費		
販売費	135,553	149,040
一般管理費	878,553	888,332
販売費及び一般管理費合計	1,014,107	1,037,373
営業利益	499,741	362,592
営業外収益		
受取利息	2,947	602
受取配当金	27,421	29,249
負ののれん償却額	4,746	4,746
持分法による投資利益	98,500	136,907
その他	29,672	37,926
営業外収益合計	163,287	209,432
営業外費用		
支払利息	12,296	9,460
その他	601	1,535
営業外費用合計	12,898	10,995
経常利益	650,129	561,029
特別利益		
固定資産売却益	2 176,259	2 71,136
特別利益合計	176,259	71,136
税金等調整前四半期純利益	826,389	632,166
法人税、住民税及び事業税	215,971	158,514
法人税等調整額	20,356	3,645
法人税等合計	236,328	162,159
四半期純利益	590,061	470,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,987	49,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	552,073	420,277

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	590,061	470,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,542	7,799
退職給付に係る調整額	14,751	14,378
持分法適用会社に対する持分相当額	166,319	42,649
その他の包括利益合計	165,110	36,070
四半期包括利益	424,950	433,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,608	384,681
非支配株主に係る四半期包括利益	38,342	49,253

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,203,590	11,179,010
売掛金	2,163,192	2,056,924
商品	22,309	23,087
貯蔵品	84,183	82,325
繰延税金資産	90,082	83,115
その他	251,791	248,034
貸倒引当金	3,518	3,546
流動資産合計	13,811,631	13,668,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	308,199	308,219
船舶（純額）	5,431,742	5,500,360
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	389,483	591,727
有形固定資産合計	7,565,052	7,835,935
無形固定資産		
	44,090	61,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,918,974	1,918,470
関係会社株式	2,532,607	2,527,305
繰延税金資産	178,539	172,955
その他	494,110	479,767
貸倒引当金	99,609	95,209
投資その他の資産合計	5,024,622	5,003,288
固定資産合計	12,633,766	12,900,642
資産合計	26,445,397	26,569,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,570	846,887
短期借入金	1,563,584	1,568,584
未払法人税等	210,349	168,715
役員賞与引当金	40,000	20,000
賞与引当金	225,884	211,609
その他	182,222	365,284
流動負債合計	3,211,609	3,181,080
固定負債		
長期借入金	313,091	286,299
役員退職慰労引当金	458,111	458,661
特別修繕引当金	398,404	418,493
退職給付に係る負債	1,424,645	1,434,104
繰延税金負債	237,569	242,157
資産除去債務	3,064	3,085
負ののれん	21,359	16,612
その他	9,641	12,449
固定負債合計	2,865,885	2,871,864
負債合計	6,077,495	6,052,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	18,710,877	18,852,581
自己株式	43,793	45,035
株主資本合計	19,242,941	19,383,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,763	344,439
為替換算調整勘定	42,562	87
退職給付に係る調整累計額	93,805	79,427
その他の包括利益累計額合計	300,521	264,924
非支配株主持分	824,439	868,321
純資産合計	20,367,901	20,516,649
負債純資産合計	26,445,397	26,569,593

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	826,389	632,166
減価償却費	530,259	506,107
負ののれん償却額	4,746	4,746
受取利息及び受取配当金	30,368	29,852
支払利息	12,296	9,460
持分法による投資損益(は益)	98,500	136,907
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,250	4,372
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46,736	30,159
特別修繕引当金の増減額(は減少)	11,258	20,088
賞与引当金の増減額(は減少)	3,053	14,274
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	20,000
固定資産売却損益(は益)	176,259	71,136
売上債権の増減額(は増加)	64,818	106,268
たな卸資産の増減額(は増加)	3,844	1,080
仕入債務の増減額(は減少)	47,582	142,683
未払金の増減額(は減少)	6,613	12,855
未払消費税等の増減額(は減少)	4,714	12,895
預り金の増減額(は減少)	3,486	86,377
その他の流動負債の増減額(は減少)	46,427	59,348
その他の流動資産の増減額(は増加)	125,588	4,809
その他	20,782	14,908
小計	1,287,199	1,042,738
利息及び配当金の受取額	87,056	130,267
利息の支払額	11,448	9,215
法人税等の支払額	252,192	186,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110,615	977,686

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	119	123
有形固定資産の取得による支出	584,859	776,941
有形固定資産の売却による収入	278,500	94,924
定期預金の預入による支出	3,270,000	7,270,000
定期預金の払戻による収入	3,670,000	6,315,000
貸付金の回収による収入	27,580	960
その他の支出	4,466	31,420
その他の収入	-	18,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,633	1,649,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,000	5,000
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	36,416	36,792
自己株式の取得による支出	-	1,242
配当金の支払額	267,859	277,773
非支配株主への配当金の支払額	2,686	5,372
リース債務の返済による支出	1,124	1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,085	307,770
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	924,162	979,580
現金及び現金同等物の期首残高	3,654,851	3,608,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,579,014	2,629,010

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	155,765千円	156,664千円
給料手当	218,713	220,506
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
賞与引当金繰入額	53,642	49,967
退職給付費用	20,972	21,065
役員退職慰労引当金繰入額	12,550	1,750

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
船舶	176,259千円	71,136千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
双葉船舶㈱	22,500千円	15,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	10,774,014千円	11,179,010千円
預入期間が3か月超の定期預金	6,195,000	8,550,000
現金及び現金同等物	4,579,014	2,629,010

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,667	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,573	28.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,436,213	1,362,792	356,058	6,155,065		6,155,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,210	28,236	2,165	32,611	32,611	
計	4,438,424	1,391,028	358,223	6,187,677	32,611	6,155,065
セグメント利益又は損失()	450,152	58,579	8,990	499,741		499,741

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,342,063	1,405,195	390,709	6,137,969		6,137,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,795	31,620	2,259	35,674	35,674	
計	4,343,858	1,436,816	392,968	6,173,644	35,674	6,137,969
セグメント利益	293,576	68,569	447	362,592		362,592

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55.48円	42.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	552,073千円	420,277千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	552,073千円	420,277千円
普通株式の期中平均株式数	9,950,636株	9,948,224株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。